

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

追加型投信/内外/株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

当ファンドの運用状況について

日頃より弊社ファンドをご愛顧賜り誠にありがとうございます。

『グローバルEV関連株ファンド(愛称: EV革命)』における運用状況についてご報告いたします。

基準価額・純資産総額の推移(設定日(2018年1月24日)~2018年11月30日)

【為替ヘッジあり】



(2018年11月30日現在)

基準価額	7,835円
純資産総額	156億円

設定来騰落率	-21.7%
--------	--------

【為替ヘッジなし】



(2018年11月30日現在)

基準価額	7,928円
純資産総額	1,304億円

設定来騰落率	-20.7%
--------	--------

当ファンドの設定来の騰落率(2018年11月30日現在)は、「為替ヘッジあり」が▲21.7%、「為替ヘッジなし」が▲20.7%となりました。また、2018年9月28日から11月30日までの騰落率は、「為替ヘッジあり」が▲10.0%、「為替ヘッジなし」が▲10.2%となりました。(詳細は2ページ以降をご覧ください)

※基準価額推移のグラフにおける分配金再投資基準価額およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネージャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

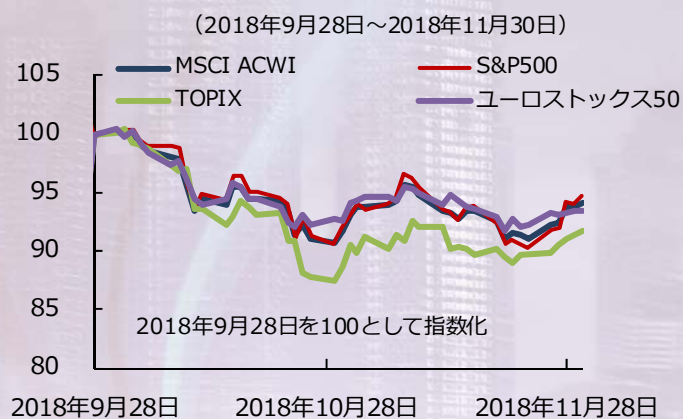
大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

グローバルEV関連株ファンド

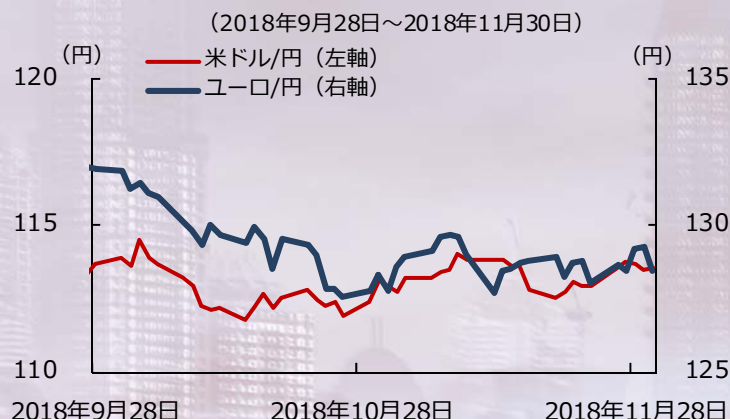
(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

株式市場と為替の推移

【株価指数の推移（現地通貨ベース）】



【為替の推移】



市場見通しと運用方針

2018年11月末にFRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長による「これまでの利上げにより金利は経済成長を加速も減速もしない中立の推計レンジを『わずかに下回る』水準になった」との発言を受けて、12月は利上げを延期するのではないかと観測が市場に広がりました。一方で、米中貿易摩擦の先行きについては、前向きな解決策のない状況が続きました。経済状況の面では、原油価格を中心としたコモディティ価格が下落し、インフレ懸念が緩和されました。

世界の自動車業界については、現在の状況を以下のように評価しています。

【短期的な評価】 来年にかけてグローバルの自動車需要は回復の見込み

- ◆ 米中貿易摩擦への懸念が続いており、地域別では欧州、中国が不調であった。
- ◆ EU市場はWLTP（乗用車などの国際調和排出ガス・燃費試験法）により想定以上の影響を受けた。しかし、この影響は一時的で年末から来年にかけて払拭されると予想している。（欧州全体に先行して発表されるドイツ新車登録台数は、9月の大きな落ち込み後、10月に続き11月も回復）
- ◆ 中国市場は、8月以降急激に悪化し、今年は1990年以降初めて販売台数が前年比で減少する見込みで、9月に続き、10月も前年比のマイナス幅が拡大。一方で、自動車税減税等の刺激策が講じられる可能性がある。
- ◆ 2018年のEV販売台数の見通しである180万台は先月から変化なし。これは当初ロベコSAMが予想していたよりも低い水準だが、ガソリンエンジン車からEVへのシフトは続くと考えられることから2018年のEV販売台数は180万台を上回る可能性がある。

(次ページへ続く)

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。 ※各種資料より大和住銀投信投資顧問作成

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

2/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

【長期的な評価】引き続きEVモビリティ部門は強いモメンタムが続く

- ◆ テスラの販売は順調に進捗しており、米国で販売が順調に伸びている。2018年第3四半期の米国乗用車販売台数では、テスラのモデル3が全体では5位。金額ベースでは第1位。「自動車完成車メーカーがEV専用の製造プラットフォームを用意し、それに見合った利益を上げ、更に広範な車種・サービスの提供が可能となっていく」というロベコSAMのシナリオに沿っている。
- ◆ 各完成車メーカーによるEVへのシフトの戦略は更に明確になり、研究開発や設備投資計画の増加を発表。フォルクスワーゲンが設備投資額を340億米ドルから440億米ドルに増やす計画を発表した。そのうち従来の自動車への投資は140億米ドル、EVへの投資が300億米ドル。ポルシェも911を除くすべてのモデルをEVに変更することを表明した。
- ◆ 2020年におけるEV販売（プラグインハイブリッド車を含む）は480万台となる予想に変更なし。2030年のEV販売（プラグインハイブリッド車を含む）が4,000万台となる予想も達成可能と考える。

【11月の投資行動】

1. EV関連の自動車部品関連銘柄を買い増しまたは新たに組み入れ

- ◆ 自動車向け照明を扱うオスラム・リヒト（ドイツ）を買い増し
- ◆ GPSチップセット・メーカーであるユーブロックス・ホールディング（スイス）は業績下方修正により株価が下落したが、中長期的な事業見通しが力強いことから買い増し
- ◆ パッシブセーフティ（衝突安全）技術分野でシステム・部品を提供するTDK（日本）を新たに組み入れ

2. 業績の悪化した銘柄を売却

- ◆ 画像処理チップの過剰在庫を抱えていることを発表したエヌビディア（米国）を売却。自動運転のためのAI分野で同社の長期的な見通しは有望なものの、在庫処理にしばらく時間がかかると考えられる。
- ◆ メーターなどのエネルギー管理装置技術を扱うランディス・ギア・グループ（スイス）をすべて売却

先月までと同様に、全体としてはEV化と自動運転/コネクテッドへの動きが不可逆的になり、輸送業界の競争環境に大きな構造的変化が起こることで、現在のポートフォリオが、目の前にある投資機会を最大限に獲得できると考えています。

なお、セクターおよび個別銘柄の寄与度については、次ページ以降をご覧ください。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。※各種資料をもとに大和住銀投信投資顧問作成

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

3/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

寄与度 (2018年9月27日～11月29日)

- ロベコSAMの基準によるテーマ別のパフォーマンスを2018年9月末から11月末でみると「コネクティビティ・自動運転」が▲3.4%と4つのテーマで最もマイナスのパフォーマンス寄与となりました。
- 「コネクティビティ・自動運転」は、世界の半導体市況と最も強い相関関係があり、米中貿易摩擦の悪化や、それを契機とした世界景気の鈍化で半導体全般の需給見通しに対する懸念が高まりました。中でも「データ送信」が▲2.0%と目立ちましたが、既存事業の業績懸念が同分野全体の株価に波及しました。個別業績に市場の目が回帰することでパフォーマンスは回復すると考えています。個別銘柄ではグラフィックス処理や演算処理の高速化を目的とするGPU（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）大手のエヌビディアの下落幅が大きくなりました。また、この分野に分類する自動車コクピット大手のビステオンや、移動体通信の通信技術および半導体の設計開発を行うクアルコムなどもマイナスに寄与しました。
- 次にマイナスのパフォーマンスに寄与したのは▲3.3%の「EV部品メーカー」でした。中でも「バッテリー」が▲2.9%のマイナス寄与となりました。個別銘柄で若干異なりますが、総じて業績は順調に推移しており、各企業の成長路線に変化はないとみています。個別銘柄ではバッテリー部材を手掛ける日本の旭化成、マイコンやパワー製品を手掛ける日本のルネサスエレクトロニクス、バッテリー大手の韓国のサムスンSDIなどの下落幅が大きくなりました。

※個別銘柄の寄与度については、次ページをご覧ください。

ソフトウェア企業		平均構成比	リターン	寄与度
コネクティビティ・自動運転		30.0%	-11.2%	-3.4%
	データ送信	18.2%	-10.7%	-2.0%
	半導体・AI	10.4%	-13.2%	-1.4%
	カー・シェア	1.4%	-2.0%	0.0%
送配電網・充電インフラ		10.9%	-12.1%	-1.4%
	充電技術	8.0%	-14.8%	-1.3%
	スマートグリッド	2.9%	-3.2%	-0.2%
ハードウェア企業		平均構成比	リターン	寄与度
EVメーカー・基幹システム		15.6%	-11.5%	-2.0%
	自動車メーカー	11.9%	-11.9%	-1.6%
	基幹システムメーカー	1.2%	9.0%	0.1%
	製造設備	0.6%	-17.7%	-0.2%
	製造用ソフトウェア	1.8%	-18.5%	-0.4%
EV部品メーカー		42.3%	-8.6%	-3.3%
	バッテリー	13.6%	-19.6%	-2.9%
	電動パワートレイン	25.7%	-4.5%	-0.6%
	照明	2.3%	16.7%	0.5%
	軽量素材	0.7%	-15.7%	-0.3%
現金		1.3%	0.4%	0.1%
合計		100.0%	-10.1%	-10.1%

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。※リターンは米ドルベース。平均構成比は各月末の平均。寄与度は平均構成比×リターン。四捨五入の関係上、各数値と合計が一致しない場合があります。※ロベコSAMのデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

4/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

寄与度 (2018年9月27日~11月29日)

【寄与度上位銘柄】

	企業名	国・地域	業種	平均構成比	リターン	寄与度
1	クリー	米国	情報技術	2.9%	22.7%	0.6%
2	ザイリンクス	米国	情報技術	4.2%	14.6%	0.6%
3	オスラム・リヒト	ドイツ	資本財・サービス	2.3%	16.6%	0.4%
4	オン・セミコンダクター	米国	情報技術	3.9%	1.4%	0.2%
5	モノリシック・パワー・システムズ	米国	情報技術	4.4%	2.4%	0.2%
6	ビズリンク・ホールディング	台湾	資本財・サービス	0.6%	25.9%	0.1%
7	BYD	中国	一般消費財・サービス	1.2%	9.0%	0.1%
8	インテル	米国	情報技術	2.4%	4.6%	0.1%
9	デルタ・エレクトロニクス	台湾	情報技術	2.5%	1.6%	0.1%
10	ソーラーエッジテクノロジー	米国	情報技術	1.1%	10.2%	0.1%

【寄与度下位銘柄】

	企業名	国・地域	業種	平均構成比	リターン	寄与度
1	エヌビディア	米国	情報技術	3.0%	-45.9%	-1.9%
2	旭化成	日本	素材	2.9%	-28.1%	-1.0%
3	サムスンSDI	韓国	情報技術	3.9%	-20.2%	-0.8%
4	ルネサスエレクトロニクス	日本	情報技術	1.9%	-27.0%	-0.6%
5	ユミコア	ベルギー	素材	2.1%	-23.8%	-0.6%
6	ビステオン	米国	一般消費財・サービス	2.2%	-21.1%	-0.6%
7	クアルコム	米国	情報技術	2.6%	-19.0%	-0.5%
8	アプティブ	米国	一般消費財・サービス	2.4%	-14.8%	-0.4%
9	ABB	スイス	資本財・サービス	2.8%	-14.5%	-0.4%
10	ツー・シックス	米国	情報技術	1.8%	-21.9%	-0.4%

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。※リターンは米ドルベース。平均構成比は各月末の平均。寄与度は平均構成比×リターン。

※ロベコSAMのデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成。※業種別分類は世界産業分類基準（GICS）を使用。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

5/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

＜ファンドの目的＞

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

＜ファンドの特色＞

特色1 マザーファンドへの投資を通じて、EV(電気自動車)関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。

- 「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV(電気自動車)の進化や発展に伴い、恩恵を受けられる企業に投資します。
- 銘柄の選定にあたっては、個々の企業の成長性や株価のバリュエーションを考慮します。
- マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコSAMエージェンシーへ委託します。

特色2 『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』の2つのファンドからお選びいただけます。

- 為替ヘッジあり
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
※一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。

- 為替ヘッジなし
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

特色3 毎年1月、7月の23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

6/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

<投資リスク(くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 - 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
 - 投資信託は預貯金と異なります。
 - お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
 - 基準価額を変動させる要因として主に、○株価変動に伴うリスク ○為替リスク ○カントリーリスク ○新興国への投資のリスク ○信用リスク ○流動性リスクがあります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

<ファンドの費用(くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.7604% (税抜1.63%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 ＜運用管理費用(信託報酬)の配分＞		
	委託会社	年率0.85% (税抜)	ファンドの運用等の対価
	販売会社	年率0.75% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	※委託会社の報酬には、ロベコSAMエージェンシーへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して年0.50%以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支払います。		
その他の費用・ 手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

7/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

<お申込みメモ (くわしくは最新の投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください)>

- 信託期間 2018年1月24日～2028年1月24日 (約10年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 受付不可日 ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日および 収益分配 毎年1月、7月の23日 (該当日が休業日の場合は翌営業日)
※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

<その他の留意点>

- 収益分配金に関する留意事項
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益 (経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益) を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれた場合も同様です。
- クーリング・オフについて
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定 (いわゆるクーリング・オフ) の適用はありません。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書 (交付目論見書) を必ずご覧ください。
投資信託説明書 (交付目論見書) は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第353号
加入協会/一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
- 受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

8/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。